

介護保険制度における後期高齢要支援者の生活機能の特徴

キム ホンギョウ コ シュウエイ ヨシダ ヒデオ
 金 憲経* 胡 秀英^{2*} 吉田 英世*
 ユカワ ハルミ スズキ タカオ
 湯川 晴美^{3*} 鈴木 隆雄*

目的 日本の介護保険制度で要支援と認定された後期高齢者の運動習慣、主観的体力、生活機能、転倒、転倒恐怖感、転倒恐怖感による外出控えなどの特徴を明らかにすることである。

方法 対象者は75歳以上の要支援者126人（男性29人，女性97人），健常者262人（男性114人，女性148人）である。対象者の運動習慣，主観的体力，基本的生活機能，高次生活機能，過去1年間の転倒経験有無，転倒恐怖感，転倒恐怖感による外出控えを調査し，各項目ごと男女別に χ^2 検定を行い，要支援者の特徴を検討した。

結果 要支援者において運動習慣を有しない者の割合が高かった。主観的体力の特徴は「持久力」，「力」，「柔軟性」を必要とする項目で「できない」と答えた者の割合が高かった。基本的生活機能は，「歩行」，「入浴」の非自立度が高かった。高次生活機能は，要支援者の非自立度が高く，とくに社会的役割を評価する項目でその傾向は強かった。要支援者で転倒恐怖感を有する者は，男性93.1%（27/29），女性93.8%（91/97）であった。転ぶことが恐くて外出を控える者は，要支援者の男性66.7%（18/27），女性60.4%（55/91）であった。過去1年間の転倒経験を有する者の割合は，要支援者と健常者間で男（要支援者：31.0%，健常者：26.3%）・女（要支援者：40.2%，健常者：32.7%）ともに有意な差はみられなかった。

結論 要支援者には歩行，入浴を中心とする基本的生活機能と社会的役割を高める支援が必要であることが推察された。また，転倒恐怖感を有する者の割合が高く，転倒恐怖感のために外出を控える者が6割以上であったことから，転倒恐怖感の解消を目指す介入プログラムの提供が必要であることが示唆された。

Key words : 介護保険制度，要支援者，生活機能，転倒，転倒恐怖感，活動制限

* 東京都老人総合研究所疫学・福祉・政策研究グループ

^{2*} 千葉大学大学院看護研究科

^{3*} 国学院大学栃木短期大学家政学科

連絡先：〒173-0015 東京都板橋区栄町35-2
 東京都老人総合研究所疫学・福祉・政策研究グループ 金 憲経